

第 38 期  
事業報告書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

# 第 38 期 事 業 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

## I. 営業の概況

我が国では、昨年様々な政治的な動きや国際情勢の緊張で、国民生活や経済への影響が懸念されましたが、経済活動としては輸出や国内の設備投資は増加し、また個人消費は堅調に推移して景気は緩やかに拡大しました。山陰の景気は緩やかながらも回復し、設備投資は水準を上げ、電子部品・デバイスなどの生産は拡大しました。また、雇用・所得環境が改善して個人消費に持続感がありました。

平成 30 年度は国内外の情勢で経済の先行きが変化する可能性はありますが、全体としては景気は引き続き緩やかに回復し、旅行市場も堅調に推移していくものと思われます。

平成 29 年度の出雲縁結び空港では、4 月の有人離島保全特別措置法施行に基づき、JAC の隠岐線にいわゆる離島割引が導入されたこと、FDA の名古屋(小牧)線 2 便化の通年化、11 月 JAL の東京線全便大型化などで総乗降客数は順調に増えて、遂に今年 3 月 23 日に年間乗降客数が 90 万人を突破いたしました。また、3 月 25 日には FDA の静岡線も就航して定期便とチャーター便を合わせた平成 29 年度の総乗降客数は 925,516 人(前年差+29,750 人、前年比 103.3%)となり、3 年連続で史上最大人数を更新いたしました。

当空港ビルとしては、一昨年に中央エレベーターの新設工事や手荷物検査場の 2 レーン化工事などが完了したため、去年は施設面の大型工事はありませんでしたが、ほぼ 10 年毎に実施するビル総合診断検査を行い、今後の長期的ビル修繕・設備更新計画をまとめました。また、懸案のカードラウンジ建設についてもあらためて方針案を作成して関係各所へ説明を行い、協力を要請しました。事業面では 8 月に恒例の夏まつりを盛大に開催し、今年 3 月の春まつりは FDA の静岡線就航日と重なり、会場で就航記念セレモニーを実施した他、静岡県のお茶やご当地グルメを販売しました。

平成 29 年度決算は、空港乗降客数の増加でテナント賃貸料収入やレンタカー手数料収入が増えて営業収益は前期より 5,888 千円増えて、前期比 101.9%の 313,811 千円となりました。一方、営業費用は大規模な修繕が無く、前期より 3,469 千円少ない、前期比 98.7%の 255,627 千円となりました。この結果、営業利益は前期より 9,357 千円増えて、前期比 119.2%の 58,184 千円となりました。これに営業外損益、特別損益を加えた税引前当期純利益は前期より 11,315 千円増えて 54,829 千円となりました。そして好業績による法人税等の増加により最終的に当期純利益は前期より 7,766 千円増えて、前期比 126.3%の 37,251 千円となり、当期は増収増益という形で終わることが出来ました。

出雲縁結び空港は今年 4 月には初の東北への直行便となる FDA の仙台線が就航し、5 月には JAL の大阪(伊丹)線が全便ジェット化して、地方空港としては路線の拡大と機材の更新が進み、全国でも注目される空港の一つとなりました。今後も当社は、航空便の拡充に合わせて、施設・設備の更新、修繕を行い、航空会社や空港利用客へ最大の利便性、サービスを提供すると共に、地域に密着した交通・交流拠点として役割を果たして参ります。山陰のゲートウェイ、リーディングエアポートを目指す出雲縁結び空港へのご支援を引き続き宜しくお願い申し上げます。

## Ⅱ. 会社の概要

### 1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株  
(2) 発行済株式の総数 33,000株  
(3) 株主数 4名  
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000株	30.3%
日 本 航 空	10,000株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000株	30.3%
出 雲 市	3,000株	9.1%
合 計	33,000株	100.0%

### 2. 従業員の状況

従 業 員 数	10名
平 均 年 齢	45歳

### 3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	239,530
合 計	239,530

#### 4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	紀野 典彦	
取締役	藤原 孝行	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	馬場 荘一郎	日本航空株式会社 山陰支店長

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	104,804,845	流動負債	144,792,156
現金	1,795,115	短期借入金	74,984,000
預金	83,316,205	未払金	12,066,169
未収入金	17,028,113	未払法人税等	13,360,000
貯蔵品	186,000	未払消費税等	12,633,900
前払費用	972,163	未払費用	948,959
繰延税金資産	1,507,249	預り金	7,026,787
		前受金	21,849,883
		賞与引当金	1,922,458
固定資産	1,163,713,316	固定負債	172,600,700
有形固定資産	1,159,561,236	長期借入金	164,546,000
建物	771,802,006	退職給付引当金	8,054,700
建物附属設備	360,409,232		
構築物	2,722,819	負債合計	317,392,856
機械装置	2		
器具・備品	24,627,177	純資産の部	
建設仮勘定	1,080,000	株主資本	951,125,305
無形固定資産	199,084	資本金	330,000,000
電話加入権	199,084	利益剰余金	621,125,305
投資その他の資産	2,872,996	別途積立金	100,000,000
出資金	200	繰越利益剰余金	521,125,305
繰延税金資産	2,872,796		
		純資産合計	951,125,305
資産合計	1,268,518,161	負債・純資産合計	1,268,518,161

## 損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目		金 額	
		円	
経常損益の部	営業損益の部	313,811,532	
		営業収益	313,811,532
		賃貸料収入	247,172,252
		広告料収入	23,974,911
		雑収入	42,664,369
		営業費用	255,627,171
		人件費	34,019,554
		経費	221,607,617
		営業利益	58,184,361
	営業外損益の部	営業外収益	66,543
		受取利息	58
		雑収入	66,485
		営業外費用	3,421,449
		支払利息	3,421,449
経 常 利 益		54,829,455	
特別損益の部	特別利益	0	
	特別損失	0	
	固定資産除却損		
税引前当期純利益		54,829,455	
法人税・住民税及び事業税		18,553,007	
法人等税等調整額		△ 974,622	
当期純利益		37,251,070	

## 株主資本等変動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
期首残高	330,000,000	100,000,000	483,874,235	583,874,235	913,874,235	913,874,235
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
当期純利益			37,251,070	37,251,070	37,251,070	37,251,070
当期変動額合計	0	0	37,251,070	37,251,070	37,251,070	37,251,070
当期末残高	330,000,000	100,000,000	521,125,305	621,125,305	951,125,305	951,125,305

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物（ただし平成28年4月以降取得のものは定額法）、機械装置及び器具・備品は定率法によって  
ている。

無形固定資産 定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に  
基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に  
基づき、当期において発生していると認められる額を計上してい  
る。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表関係

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1, 909, 950, 277円                             |
| 2. リースにより使用する固定資産 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等につ<br>いてはリース契約により使用している。 |
| 3. 担保に供している資産     | 1, 159, 561, 236円                             |

### III. 損益計算書関係

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 1株当り当期純利益 | 1, 128円 82銭<br>(当期純利益 37,251,070 円 ÷ 33,000株) |
|--------------|---|

### IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 8, 054, 700円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2, 088, 200円



## V. 税効果関係

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

#### 流動資産

##### 繰延税金資産

未払事業税	827,476円
賞与引当金	585,581円
一括償却資産(流動)	94,192円
	<hr/>
	1,507,249円

#### 固定資産

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,453,462円
ゴルフ会員権	365,520円
一括償却資産(固定)	53,814円
	<hr/>
	2,872,796円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因

当期法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%
住民税均等割	0.60%
事業税軽減税率適用差額	-0.23%
その他の差異	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/>
	32.06%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

将来における法定実行税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

平成30年5月30日

## 監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 ㊟

監査役 馬 場 莊一郎 ㊟

第38期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若くは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上